



地域の連帯を武器に 食産業の復興への決意を新たにする

「食のみやぎ復興ネットワーク」は、宮城県産の原料を使った商品の開発や販売を通じて地域復興の応援をしている。
 仙台白菜のプロジェクトでは、明成高等学校・宮城農業高等学校の高校生がみやぎ生協の店舗で試食品をお勧めした。

2014年7月4日、仙台市内で
 「第4回食のみやぎ復興ネットワーク」の総会が開催されました。
 2011年7月に93団体で発足した同ネットワークは
 14年6月には235団体に広がり、
 これまで70のプロジェクトに取り組んできました。



4年目を迎える 食のみやぎ復興ネットワーク

総会の冒頭、同ネットワーク代表幹事の宮本 弘・みやぎ生協理事長は活動報告を兼ねてあいさつされました。その言葉にはネットワークの結成の目的とこれからのに向けた決意が溢れていました。

「東日本大震災の被害のあまりに大きな爪痕を前に、少しでも地域の復興に寄与できないか、みやぎ生協が主たる事業としている食の分野で復興を進めなくてはならない、発災後の翌月にはそういう話が出ていました。」

食のみやぎ復興ネットワークの結成から3年が経過し、多くの人が仮設住宅での生活を余儀なくされている中、被災地の現状を伝える報道は減ってきました。このような状況でも当時の思いを忘れずに、地元で取れるものを地元で加工して、地元で消費する取り組みを継続し、より多くのものを利用してもらいたい。この取り組みを一過性のものに終わらせずに、特産品・名産品となるものを生み出していきたい。

この1年で新たに16団体



食のみやぎ復興ネットワーク総会で活動報告するみやぎ生協・宮本 弘理事長。

「食材王国」と呼ばれる宮城県。東日本大震災からの食産業の復興を目指して、11年7月に食のみやぎ復興ネットワークは結成されました。幹事団体はみやぎ生協のほか、JA全農みやぎ・JFみやぎ・仙台

「日本農業賞・食の架け橋の部」奨励賞の受賞

「協力をお願いします」

に加わり、235団体がネットワークに加盟しています。これまでご縁がなかった方々とつながり、発足以来、85の商品の普及に努め、この1年では9・9億円の供給がありました。宮城県の食の産業規模は8、000億円。当初の目的からするとまだまだ道半ばです。掛け声だけではなく、商品の認知度を高め、私たちのネットワークが本場に地元の生業の復活の推進力となるよう協力をお願いします」



食のみやぎ復興ネットワークへの共感と継続支援のメッセージを贈る日本生協連・浅田克己会長。

水産・加藤産業仙台支店・東北国分・三菱食品東北支社が担い、宮城県と関わりのある生産者団体・食品メーカー・食品流通ベンダーなど235団体（14年6月現在）が参加し、コープ東北サネット事業連合 店舗商品本部内に事務局を置いています。

被災者に対する炊き出しなどのふるまい企画は、ネットワークの各団体が参加し、14年6月までに617回行なわれました。宮城県内の製品の積極的な活用に取り組み、特に新しい商品展開のプロジェクトに積極的にチャレンジしました。

津波被害に遭った田畑で、仙台白菜や菜の花といった塩害に強い作物を作ったり、灌水施設の復旧が待たれる田んぼでそばの栽培を始めなど、作物の加工や販売まで支

援する同ネットワークの取り組みは社会的に高く評価され、14年3月、第43回日本農業賞の「食の架け橋の部」奨励賞を受賞しました。日本生協連・浅田克己会長は総会の来賓あいさつのなかで受賞の理由について触れました。

「もともとは優れた農業経営・技術革新を表彰するものでしたが、食のみやぎ復興ネットワークは、震災の被害に遭った地域の魅力を掘り起こされ、架け橋としてその魅力を広く発信したことが評価されました。いわばネットワーク全体のコンセプトが表彰の対象になったのです。全国の生協組合員もなんらかの形で支援したいと思っています。皆さんの取り組みは、そうした人たちに勇気と元気を与えるものです。私たちも産品を利用させていただくことを通して、生協らしく、ご一緒に取り組みを続けていきたいと思っています」

被災地を囲む農商工連携のネットワークが形成できた理由

ネットワークの呼び掛けの母体になった宮城県産消提携推進協議会は、みやぎ生協と県内の主な農協の代表者との間で1985年に発足しました。協議会では基本的な約

束事として「産消提携に関する基本協定書」を定め、みやぎ生協は、この協定書に賛同する農業法人、卸や食品の企業との間で「顔とくらしの見える」産直運動を展開してきました。

協定はわずか4条、提携の目的や方法、交流と学習、提携の期間が記されているのみです。宮城県の一次産業と環境を守ることで、日本と宮城県の経済と文化を発展させていくという目的のもと、普段のネットワークがあったからこそ、早くから復興の連帯が生まれしました。

生協研究家の西村一郎さんは記念講演の中で、食のみやぎ復興ネットワークの取り組みを、次のように評価しました。

「協同には①何のために②誰と③どうやってという3要素があります。

『一人は万人のために、万人は一人のために』という言葉を生協はよく使いますが、語源を追っていくと『万人』とは世の中の全員ではなく、自分の周りの人を指します。社会全般を背負っていくことを目指すのではなく、地域の仲間のために



亘理町荒浜地区でそばの播種前の準備をする生産者。震災後、津波の被害に遭った田んぼは2013年、特例としてそばの栽培が認められた。同年夏にJAみやぎ亘理・JA全農みやぎ・みやぎ生協は「わたりのそばプロジェクト」を立ち上げ、年末から「復興亘理そば」を約6,500パック販売した。地域の支持を集めたこのプロジェクトは14年も8月から栽培を計画している。

立ち上がる。『復興支援』という言葉だけでは全国をつなげることはできないかもしれませんが、生産・流通・販売を三位一体で取り組む農商工連携を地域の消費者と共に進めていく食のみやぎ復興ネットワークの取り組み自体が、地域循環社会の先鞭として全国に影響を与えうるものだと思われまます」
震災からの復興を契機に地域の経済を豊かにする。その中心に生協があるとすれば、組合員も職員も誇りに思えるのではないのでしょうか。

※ 農業経営や技術の改革と発展に意欲的に取り組む農業者と営農集団を表彰する（主催：JA全中、JA都道府県中央会、NHK）。

手作り商品を通して コミュニティの豊かな 土壌をつくりたい

三陸沿岸の被災地には今も、生きがいや生活再建のきっかけづくりのための手作りの制作に取り組み団体が数多くあります。そのような団体を現地に根づくコミュニティと捉え、支援を続けるのがNPO法人「応援のしっぽ」代表理事の広部知森さんです。「応援のしっぽ」はみやぎ生協とともに手作り商品のカタログを制作し、受発注および発送の業務を一括して引き受けています。

——「応援のしっぽ」立ち上げまで

NPOに関わりたと思うって、2011年の2月に仕事を辞めたところでした。6月に石巻に入り、大川小学校の近隣から上がってくる写真や位牌などの被災拾得物をきれいにしてお返りするボランティアのリーダーを3カ月続けました。



「応援のしっぽ」代表理事の広部知森さん。コミュニティの拠点となることを目指す「みんなのとしょかん」石巻センター館の館長でもあります。

たった3カ月でも毎日、自衛隊や消防

団、ボランティアが持ってきたものを洗い、展示していたので、子どもの写真がないか、親戚の遺留品がないかと見に来られる方と自然にコミュニケーションが生まれました。必ず聞かれる言葉が三つあって、「どこから来たの?」「何をしているの?」、「最後はいつまでいるの?」です。1年いたとしても地元の人にとっては「旅人」です。腹を割って話してくれるわけがない。支援を必要とする人の声を直接聞くことでした。現場の感覚は得られないと考えようになり、石巻に住んで活動しているかと思うに至りました。

——「応援のしっぽ」の取り組みについて

まず「応援もなか」というサイトを立ち上げ、登録した団体への寄付を集めながらそれぞれのコミュニティのニーズを



「手作り商品カタログ」は第2集が14年7月に発行されたばかり。「みやぎ生協 応援のしっぽ」でインターネット検索を!

集めることから始めました。手作りの注文受け付けや、販売会やイベント出店のとりまとめをしていた関係で、みやぎ生協の方と出会い、一括注文できる受発注センター業務を委託できないかというお声掛けをいただきました。

きちんと継続していくために、受発注の手順についてはみやぎ生協さんと随分詰めて今の形にしました。特に受注はすべて前払いにすることにこだわりました。私たちのような取り組みは持ち出しが多く、商品販売をしていると利用できる助成金が限られています。コープ共済連の「地域ささえあい助成」にはお世話になりましたし、企業からの協賛金集めや販路拡大に努めています。

——活動して3年間で感じる変化

支援の手は明らかに減っています。最

初は外から来たボランティアが現地のコミュニティとつながって、作ってもらったら売りに行くというケースがほとんどでした。そういう外部の団体は徐々にいなくなつて、引き継ぎをやってくれるところもあれば、さっと撤退してしまうところもあります。

物作りのコミュニティは、「モノを作つて売る」という一連の基本的な流れを通して地域社会に参加することで、「笑顔と誇り」を取り戻すことができます。きちんと話し合ひのできているコミュニティであれば活動の終わりを迎えても次につながっていきます。そうやってコミュニティが生まれ、成長する土壌を地域社会につくることに貢献したいと思っています。

——生協の取り組みに期待すること

手作り品を買っていただくことが一番ですが、それが難しい方でも、作り手さんたちがどんな思いで作っているのかを知ってほしいし、広めてほしいです。まだまだ震災の爪痕が残る東北に対して気持ちを持って、意識が違ってきます。手作りの注文は、やはり震災を経験したコープこうべさんがダントツに多いです。次に何かあったときは、きっと東北の人たちが支援する側に回ります。そういう応援が循環する社会が、「応援のしっぽ」の目指しているところです。